



原子力産業新聞

2013年8月8日
 平成25年(第2682号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

ベトナム設置に事前了解

審査申請に一歩前進

柏崎市と刈羽村
 新潟県知事の同意焦点に

東京電力は6日、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機のフィルタベント設備の運用について、柏崎市と刈羽村から、安全協定に基づく事前了解を得た。

同社では、柏崎刈羽6、7号機の新基準に伴う適合申請を施行後、原子力規制委員会に、速やかに行いたい考えを示している。事前了解に当たり、会田洋柏崎市長は、新基準への適合性確認、地域理解への取組、運用方法についての十分な協議を求めている一方で、新潟県の泉田裕彦知事は、これに先立つ5日、フィルタベント設備は放射性物質を薄めるとはいえ外部に放出する設備だ。事故時の対応を考えれば設備のハード面だけでなく、その運用面も含めた安全性の確認が必要として、適合審査の申請前に東京電力が、県からの事前了解を得ることを求めるコメントを発表している。

柏崎市と刈羽村から事前了解を得たことを受け、廣瀬直己社長は6日、上田隆之・資源エネルギー省の森田博之副大臣と会談し、立地自治体による事前了解獲得を「一歩前進」と前向きにとらえ、改めて新潟県知事も面会して理解を求めたいなどと述べた。また、上田長官は、規制側の安全審査、県側の技術調査の中で、設計変更もありうるとして、フィルタベント設備の信頼性向上に努めるよう電力に求めたことなどを述べた。これに対し、記者団からは、日本再興戦略の「安全が確認された原子力発電の活用」との記述や、



東京電力の廣瀬直己社長(左)と、新潟県知事泉田裕彦(右)が会談している。上田隆之資源エネルギー省副大臣(中央)も参加している。

原電に「正当な科学的基盤」

国際レビューチームが評価で

日本原子力発電(原電)は、国際レビューチームが、敦賀発電所敷地内破砕帯調査と、これに対する海外有識者らによる評価について説明する報告会を都内で開いた。先にまとめた敦賀2号機原子炉建屋直下を通るD-1破砕帯が「耐震設計上考慮する活断層ではない」とする調査報告について、二つの国際レビューチームが評価し、電力側の調査に「正当な科学的基盤」があることを述べている。

レビュー結果によると、原電の最新の調査報告には、地質学的新知見が含まれており、規制委員会の有識者会合で示された論点について明確に答えている。議論を再開するための重要な理由付けになる」と評価した。



国際レビューチームが都内で会見している。

国際連携で廃炉研究へ

理事長に山名大教授 経産相、機構を認可

茂木敏充経済産業相は6日、福島第一原子力発電所事故の廃止措置に向けた新研究開発組織「国際廃炉研究開発機構」の設立認可書を、同機構の理事長となる山名大教授(京都大学原子炉実験所教授)に手交した。新組織は8日、正式に発足する運び。

事故の廃止措置を進めるのに際して、今後、原子炉内の燃料デブリ取り出し作業の着手に向けて、多くの研究開発を要するが、技術的にも相当な困難が見込まれることから、六月に改訂された中長期ロードマップでは、研究開発を個々に行うのではなく、一元的なマネジメントを担う研究開発運営組織のもと、現場ニーズを踏まえ、柔軟かつ機動的に進めるべきとされている。

このほど、設立が認可された研究開発組織は、

福島県が廃炉にむけて要望書

経産相に

内堀雅雄・福島県副知事は6日、経済産業省、原子力規制委員会を訪れ、福島第一原子力発電所事故の廃炉に向けた取り組みについて要望した。経産省では、赤羽一嘉・経済産業省副大臣に要望書を手交した(写真)。

副大臣は、汚染水処理について、場当たり的対応により逆に地下水の水質が上昇し、県民の不安を招いているとし、①国が前面に立ち取組を安全かつ着実に進めること②廃炉作業のリスク管理に示し、国として着実に対策を講じていく考えを述べた。



福島県副知事内堀雅雄(右)が、経産省副大臣赤羽一嘉(左)に要望書を提出している。

大飯、美浜の破砕帯評価最終報告

耐震上の問題なしと

関西電力は七月二十五日、大飯発電所敷地内の破砕帯調査に関する最終報告を原子力規制委員会に提出した。一二年十一月に同委からのF-6破砕帯に関する追加調査指示を受け、敷地内南側のトレンチ調査を行い、活断層ではないことを確認した。

また関西電力は同三十一日、美浜発電所敷地内の破砕帯調査に関する最

政府、環境エネ技術革新計画

政府・総合科学技術会議の専門家懇談会は七月二十九日、「環境エネルギー技術革新計画」の改訂骨子案を示した。

新ロードマップでは、福島発電所事故やバックエンド問題の顕在化を踏まえ、「軽水炉の安全性向上」、「安全な廃止措置」、「放射性廃棄物の有害度低減・減容化」について、二〇五〇年までの、日本の技術があるべきレベルを示した。また、これらに共通する事項として、

お知らせ

日本原子力産業協会は八月十二日(月)、十三日(火)の両日、事務局の通常業務を休ませて頂きますので、ご了承下さい。緊急のご用件につきましては、次の電話(090-8877-8735または090-8877-8661)にご連絡下さい。

日本原子力産業協会

この一週間の出来事

- (1日(木)~7日(水))
- ・日立アジア社がベトナムに設立(5日)
- ・横綱・白鵬、相馬市で復興土俵入り披露(5日)
- ・電力3社の料金値上げが認可(6日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・学会シニアネットワークがシンポ開催(2面)
- ・「もんじゅ」運転管理で見直しの方向(2面)
- ・規制委が汚染水対策で検討会始動(2面)
- ・7月の原子力発電設備利用率は5.2%(4面)
- ◇海外ニュース
- ・仏安全局がビュージェイ4に40年認可(3面)
- ・米国の新設計画でEPC契約が解除(3面)
- ・米政府が原子力輸出規則を厳格化へ(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- キャスク関係
- 燃料取扱装置関係
- 核燃料再処理機器関係
- 放射性廃棄物処理装置
- MOX燃料製造設備
- ホットラボ・セル関係
- 照射装置関係
- 原子力周辺機器関係

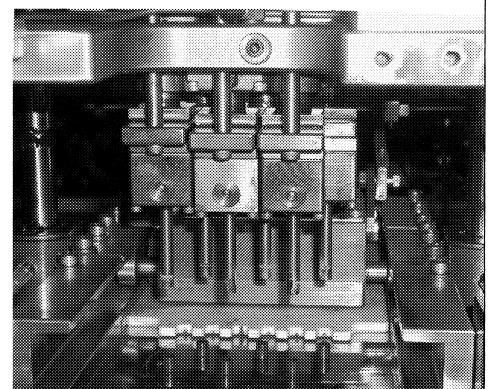
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機